



平成 23 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 セーラー広告株式会社
代表者名 代表取締役社長 植村 貴好
(J A S D A Q ・ コード 2156)
問合せ先 取締役総務本部長 岩本 克美
電話 087-825-1156

連結子会社からの事業一部譲り受けに関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 25 日開催の取締役会において、平成 23 年 4 月 1 日付で連結子会社である株式会社あわわ（所在地：徳島県徳島市南末広町 2 番 95 号、社長：坂田千代子）から、下記のとおり「月刊タウン情報かがわ」の発行およびこれに附随する事業を譲り受けることを決議しましたので、お知らせします。

記

1. 譲り受けの理由

当社は、昭和 57 年 4 月に株式会社ホットカプセル（平成 17 年会社清算終了）を設立し、月刊誌「タウン情報かがわ」の発行を開始しました。月刊誌「タウン情報かがわ」は、昭和 57 年の創刊以来、香川県の若者を中心にファッションやグルメ、娯楽情報などの地元ネタを提供してきた後、平成 17 年に、高松自動車道の全面開通などを背景に交流機会が増えつつあった高松・徳島エリアにおけるタウン情報誌出版機能の強化とタウン情報収集の効率化を図るため、株式会社あわわ（徳島県で月刊タウン情報誌「あわわ」、「アーサ」、「ゼロ・ゴ・ゼロ」を発行、当社 100%子会社）へその営業権を移しました。

同社は、「タウン情報かがわ」という香川県におけるネームバリューを活かし、さぬきうどんブームにあわせた記事の拡充や建てようネットなど新サービスとの連携、ワンコイン化（100 円化）による媒体価値の向上策を実施し、「香川を元気にする！」をミッションとして、地域の発展と活性化に努めてきました。しかしながら、モバイルやインターネットの波及による情報発信源・取得方法の多様化と若年層の活字離れ等「タウン情報かがわ」を取り巻く環境は昨今非常に厳しいものとなり、徳島・香川の両県でタウン情報誌を出版することは、同社にとって必ずしも効率の良いものではなくなりました。

こうした状況を踏まえ、当社は、当社グループの出版業を発展的に組織改革するために、連結子会社である株式会社あわわから月刊誌「タウン情報かがわ」の発行およびこれに附随する事業を譲り受けることを決議しました。同月刊誌の出版機能を当社へ集約することによって、当社にとっては営業力を活かした広告受注の拡大のほか、地元タウン情報誌という広告媒体を活用した新たなサービスの提供や意思決定の迅速化による柔軟な提案活動の実施が見込め、株式会社あわわにとっても徳島県を発行エリアとする月刊誌の発行にこれまで以上に注力することで読者の多種多様なニーズに対する柔軟な対応が可能となり、当社グループにあっては出版に関する経営資源がより有効に機能し、業績向上が見込めると判断しています。

2. 譲り受け事業の内容

(1) 譲り受け部門の内容

当社は、平成 23 年 4 月 1 日付で連結子会社である株式会社あわわの香川事業部において

発行していた「月刊タウン情報かがわ」について、当該月刊誌の発行およびこれに附随する事業（具体的には、「タウン情報かがわ」の発行、同ホームページの運営、単行本の発行および販売、パンフレットの制作など）を譲り受けます。

(2) 譲り受け事業の経営成績

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売 上 高	105,055 千円	113,276 千円

(3) 譲り受け資産および負債額

当該事業の譲り受けは「月刊タウン情報かがわ」の発行およびこれに附随する事業に関する営業権の譲り受けであり、連結子会社である株式会社あわわから譲り受ける資産および負債はありません。

(4) 譲り受け価額

当該事業の譲り受け価額は 0 円（無償）です。

3. 事業譲渡会社の概要

- (1) 商 号 株式会社あわわ
- (2) 本店所在地 徳島県徳島市南末広町 2 番 95 号
- (3) 代 表 者 代表取締役社長 坂田千代子
- (4) 事 業 内 容 月刊タウン情報誌の発行、単行本の発行、地域情報発信サイトの運営
- (5) 資 本 金 の 額 30,000 千円
- (6) 設 立 年 月 日 昭和 59 年 4 月 27 日
- (7) 純 資 産 327,047 千円（平成 22 年 3 月期）
- (8) 総 資 産 469,654 千円（平成 22 年 3 月期）
- (9) 株主構成・比率 当社 100%出資
- (10) 当社との関係
 - 資本関係： 当社が 100%出資しています。
 - 人的関係： 当社取締役 2 名が同社取締役を兼務しています。
当社から従業員 2 名を出向させています。
当社特別顧問が同社監査役を兼務しています。
 - 取引関係： 広告掲載スペースの発注および関連したサービスの取引があります。
 - 関連当事者： 当社の連結子会社であることから関連当事者に該当します。

4. 日程

- (1) 取締役会決議 平成 23 年 2 月 25 日
- (2) 事業譲渡契約締結 平成 23 年 3 月 9 日
- (3) 事業譲り受け日 平成 23 年 4 月 1 日

5. 今後の見通し

連結グループ内での事業譲り受けであるため、当該事業の一部譲り受けが平成 23 年 3 月期および平成 24 年 3 月期の連結経営成績に与える影響は軽微です。

以上